

預金

預金平均残高 (単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
流動性預金	1,277,113	1,273,297
定期性預金	1,494,855	1,425,027
その他外貨預金等	855	875
合計	2,772,824	2,699,200

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金
3. その他外貨預金等には、非居住者円預金を含む。
4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金の固定・変動金利別残高 (単位:百万円)

	令和4年3月末	令和5年3月末
固定金利定期預金	1,396,631	1,318,961
変動金利定期預金	45	44
その他定期預金	19	19

(注) 1. 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
2. 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

貸出金等

貸出金平均残高 (単位:百万円、%)

	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比
割引手形	24,376	1.7	25,053	1.8
手形貸付	11,997	0.8	12,154	0.8
証書貸付	1,394,621	96.3	1,371,659	96.1
当座貸越	17,104	1.2	18,835	1.3
合計	1,448,098	100.0	1,427,702	100.0

貸出金の固定・変動金利別残高 (単位:百万円、%)

	令和4年3月末	構成比	令和5年3月末	構成比
長期貸出	1,376,442	95.9	1,364,713	95.9
固定	603,373	42.0	599,960	42.2
変動	773,069	53.9	764,752	53.7
短期貸出	39,271	2.7	36,660	2.6
固定	39,271	2.7	36,660	2.6
変動	-	-	-	-
当座貸越	19,209	1.3	21,028	1.5
固定	17,770	1.2	19,513	1.4
変動	1,439	0.1	1,514	0.1
合計	1,434,923	100.0	1,422,402	100.0
固定	660,415	46.0	656,135	46.1
変動	774,508	54.0	766,266	53.9

(注) 短期貸出=割引手形+手形貸付+外貨手形貸付

貸出金担保別内訳 (単位:百万円、%)

	令和4年3月末	構成比	令和5年3月末	構成比
預金	37,164	2.6	35,726	2.5
有価証券	766	0.1	792	0.1
不動産	312,035	21.7	304,788	21.4
その他	588	0.0	338	0.0
保証協会等保証	658,689	45.9	667,389	46.9
保証	110,410	7.7	107,433	7.6
信用	315,268	22.0	305,933	21.5
合計	1,434,923	100.0	1,422,402	100.0

代理貸付債務保証見返担保別内訳 (単位:百万円、%)

	令和4年3月末	構成比	令和5年3月末	構成比
預金	88	0.8	245	1.7
有価証券	35	0.3	40	0.3
不動産	4,970	42.5	5,639	39.5
その他	0	0.0	0	0.0
保証協会等保証	2	0.0	0	0.0
信用	6,584	56.4	8,349	58.5
合計	11,681	100.0	14,275	100.0

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

	令和4年3月末	構成比	令和5年3月末	構成比
運転資金	1,054,981	73.5	1,045,672	73.5
設備資金	379,942	26.5	376,729	26.5
合計	1,434,923	100.0	1,422,402	100.0

預貸率の期中平均値および期末値 (単位:%)

	令和3年度	令和4年度	
預貸率	期中平均値	52.22	52.89
	期末値	54.65	55.57

貸出金業種別内訳 (単位:百万円、%)

	令和4年3月末	構成比	令和5年3月末	構成比
製造業	333,756	23.3	326,417	22.9
農業、林業	—	—	—	—
漁業	1	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	168,262	11.7	170,757	12.0
電気、ガス、熱供給、水道業	432	0.0	412	0.0
情報通信業	6,868	0.5	6,977	0.5
運輸業、郵便業	62,382	4.3	61,206	4.3
卸売業、小売業	173,024	12.1	173,250	12.2
金融業、保険業	80,913	5.6	80,905	5.7
不動産業	208,345	14.5	212,096	14.9
物品賃貸業	5,847	0.4	5,471	0.4
学術研究、専門技術サービス業	14,169	1.0	14,163	1.0
宿泊業	971	0.1	919	0.1
飲食業	19,341	1.3	18,607	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	12,088	0.8	12,032	0.8
教育、学習支援業	1,712	0.1	2,395	0.2
医療、福祉	20,096	1.4	19,611	1.4
その他のサービス	54,838	3.8	55,198	3.9
地方公共団体	72,077	5.0	65,463	4.6
個人	199,793	13.9	196,515	13.8
合計	1,434,923	100.0	1,422,402	100.0

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 (単位:百万円)

		開示残高 (a)	保全額 (b)		保全率 (%) (b)/(a)	引当率 (%) (d)/((a)-(c))		
			担保・保証等による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和3年度	31,510	31,510	25,828	5,681	100.00	100.00	
	令和4年度	35,853	35,853	29,496	6,357	100.00	100.00	
危険債権	令和3年度	72,478	68,639	67,577	1,062	94.70	21.69	
	令和4年度	65,857	63,223	62,467	756	96.00	22.31	
要管理債権	令和3年度	2,271	1,604	1,484	120	70.65	15.28	
	令和4年度	1,818	1,242	1,162	79	68.32	12.14	
	三月以上 延滞債権	令和3年度	—	—	—	—	—	—
		令和4年度	—	—	—	—	—	—
	貸出条件 緩和債権	令和3年度	2,271	1,604	1,484	120	70.65	15.28
		令和4年度	1,818	1,242	1,162	79	68.32	12.14
小計	令和3年度	106,260	101,755	94,890	6,865	95.76	60.38	
	令和4年度	103,529	100,319	93,126	7,193	96.90	69.15	
正常債権	令和3年度	1,341,998						
	令和4年度	1,335,152						
合計	令和3年度	1,448,259						
	令和4年度	1,438,681						

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
 3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「3ヵ月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
 4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
 6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
 7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
 9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

貸出金等の償却・引当金の繰入 (単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
貸出金償却	127	189
一般貸倒引当金	25	△ 273
個別貸倒引当金	883	1,170
合計	1,037	1,086

有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単位:百万円)

令和3年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	4,023	—	101	—	19,788	30,064	—	53,977
地方債	56	29	—	—	66,269	16,078	—	82,435
社債	899	20,481	27,456	68,273	58,597	59,418	12,663	247,789
株式	—	—	—	—	—	—	1,297	1,297
外国証券	2,674	8,277	10,903	16,597	2,973	—	10,788	52,215
その他の証券	—	—	—	—	—	—	10,804	10,804
合計	7,653	28,788	38,461	84,871	147,628	105,561	35,554	448,519

令和4年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	101	—	2,977	16,622	28,863	—	48,564
地方債	—	24	100	—	69,090	14,166	—	83,381
社債	12,855	16,969	47,978	63,691	33,905	52,233	11,791	239,425
株式	—	—	—	—	—	—	1,355	1,355
外国証券	3,496	9,768	12,246	10,958	1,956	—	9,883	48,310
その他の証券	—	—	—	—	—	—	11,727	11,727
合計	16,351	26,863	60,325	77,627	121,574	95,264	34,757	432,765

有価証券の種類別平均残高 (単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
国債	52,633	53,050
地方債	63,462	86,090
公社公団債	46,685	44,298
金融債	14,400	14,400
その他社債	192,109	187,728
株式	1,025	1,012
外国証券	51,960	51,319
その他の証券	11,968	11,000
合計	434,245	448,899

預証率の期中平均値および期末値 (単位:%)

	令和3年度	令和4年度
預証率	期中平均値	15.66
	期末値	17.08
		16.63
		16.90

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	令和3年度			令和4年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	717	367	349	859	410	449
	債券	126,577	124,805	1,771	46,776	45,925	850
	国債	17,996	17,173	823	8,684	8,123	560
	地方債	8,143	8,076	66	224	222	2
	社債	100,437	99,555	881	37,866	37,579	287
	その他	16,656	16,266	389	9,972	9,802	170
	小 計	143,951	141,439	2,511	57,608	56,138	1,470
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	333	409	△ 75	248	280	△ 32
	債券	257,624	260,788	△ 3,163	324,595	334,159	△ 9,563
	国債	35,980	36,998	△ 1,018	39,879	42,031	△ 2,151
	地方債	74,291	75,123	△ 831	83,157	85,723	△ 2,566
	社債	147,352	148,666	△ 1,314	201,558	206,404	△ 4,845
	その他	50,691	51,600	△ 909	50,974	53,439	△ 2,465
	小 計	308,648	312,798	△ 4,149	375,818	387,879	△ 12,060
合 計	452,600	454,238	△ 1,637	433,427	444,018	△ 10,590	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券、投資信託、および買入金銭債権等です。
 3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 市場価格のない株式等および組合出資金 (単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	58	58
非上場株式	188	188
組合出資金	599	1,018
合 計	847	1,265

金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

先物外国為替取引 (単位:百万円)

令和3年度			令和4年度		
取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
956	-	-	1,887	-	-

(注) 先物外国為替取引につきましては、期末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

【主な分類商品】 上場株式、国債等の取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

【主な分類商品】 地方債、公社債（上場企業等）、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がなく、基準価額を時価とする投資信託等の、非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの取引量が活発ではない商品などを分類しております。

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

【主な分類商品】 私募債、仕組債等で、流動性が低いものや、信用スプレッドの重要性が高いものなど、算定にあたって用いる前提によって、時価が変動しやすい商品を分類しております。なお、当金庫引受私募債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額等）を市場金利や発行体の信用リスク等を考慮した利率で割引いて時価を算出しております。

1. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産（単位:百万円）

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	1,927	1,927
有価証券(その他有価証券)	50,040	364,412	17,047	431,499
うち株式	1,108	—	—	1,108
国債	48,564	—	—	48,564
地方債	—	83,381	—	83,381
社債	—	237,439	1,986	239,425
その他の証券(※1)	367	43,591	15,060	59,019
金融資産計	50,040	364,412	18,975	433,427

※1: 有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託はございません。

※2: 重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

2. 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当金庫では、時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債のうち、預け金、貸出金、預金積金、借入金等については、「金融商品の時価等に関する事項」の注記において、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を使用しているため、時価のレベルごとの内訳の開示の対象としておりません。

また、上記以外の時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債についても重要性が乏しいため、時価のレベルごとの内訳の開示を省略しております。

(注) 当金庫では、原則「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項（単体）」に関して、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（第5-2項）を基に、当金庫の内部管理上のレベル情報を記載しております。

金庫およびその子会社等の概況に関する事項

当金庫グループの主要な事業の内容と組織の構成

当金庫グループは、当金庫の本店ほか支店83、出張所3、子会社2で構成され、信用金庫業務を中心に、子会社は事務処理代行業務その他のサービスを提供しております。

子会社に関する情報

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率
大阪シティビジネスサービス株式会社	大阪市中央区北浜 2-5-4	文書整理、物品管理、 郵便物仕分他	昭和59年6月26日	10百万円	100%
株式会社大阪シティソリューション	東大阪市荒本北1-4-17 クリエイション・コア東大阪 北館310号	当金庫委託業務、 産学官連携事業、 不動産関連事業	平成18年6月20日	10百万円	100%

(注) 当金庫では、子会社は当金庫グループの財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

自動機器設置状況（単位:台）

種 類	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末
現金自動入出金機(ATM)	220	219	215